

グローバルリスク報告書で読み解く、気候変動 がもたらすリスクとチャンス

2020年3月
武田智子、迫口貞充
IGES 自然資源・生態系サービス領域

グローバルリスク報告書とは？

世界経済フォーラムは経済、政治、学術界など各界を代表するリーダーが集まり地球規模の課題の解決を目指す国際機関である。活動の1つとして、様々なレポートや白書を発行しているが、そのひとつに“Global Risks Report”（グローバルリスク報告書）がある。経済界を中心に各種業界からリスク分析の専門家が集まり、人類にとって現在、また近い未来に脅威となりうる多種多様なリスクを検討し、それらの格付けや対策をとりまとめ、無償で公開している。本稿では、そのグローバルリスク報告書を異常気象や気候変動といった環境問題の観点から読み解くことで、ビジネスにもたらされるリスクとチャンスに着目した。

異常気象と気候変動

グローバルリスク報告書では、リスクの「発生の可能性」(likelihood)と「影響」(Impact)をそれぞれ分析している（図1）。例えば、大量破壊兵器(Weapons of mass destruction)に関して、影響は大きいが発生の可能性は低いため、図の左上に現れる。

図II：2020年のグローバルリスクの展望

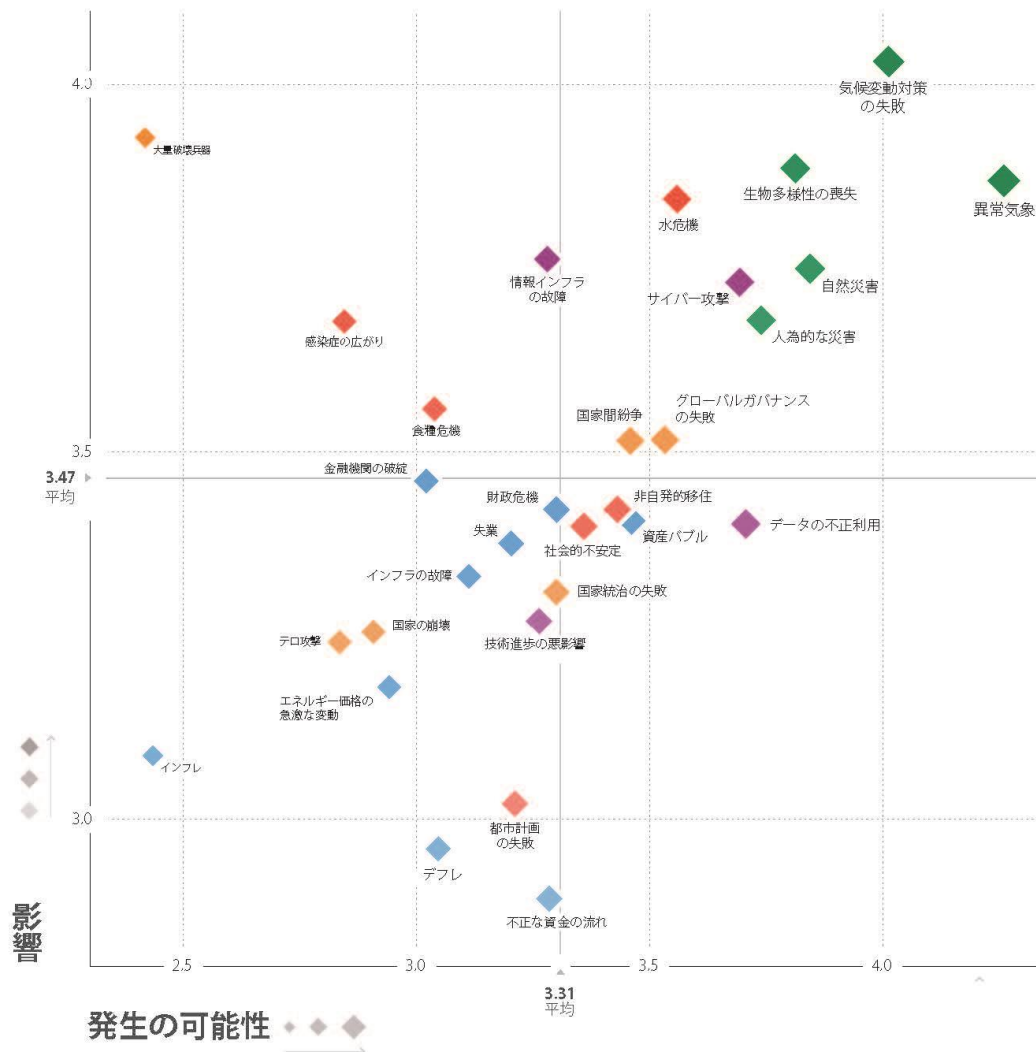


図1. 2020年のグローバルリスクの展望（出展：グローバルリスク報告書2020年版）

ここで、図の右上(影響、発生の可能性ともに高い)部分に注目すると、「異常気象」(Extreme weather)と「気候変動対策の失敗」(Climate action failure)が突出している。「異常気象」は2017年より1位にランクインしている。2014年から2016年は2位であったので、徐々に「異常気象」が及ぼす懸念が世界的に増している傾向を示している。なお、グローバルリスク報告書において、「異常気象」は「主要な財産、インフラ、環境が被害を受け、人命が失われる」リスクと定義され、「気候変動対策の失敗」は、「気候変動を緩和し、人々を守り、気候変動の影響を受ける事業の適応を支援する有効な対策を政府や企業が実施または制定することができない」リスクと定義している。日本においても、2018年の西日本豪雨、2019年の台風15号および19号など、異常気象による災害が頻発している。2018年7月には、埼玉県熊谷市で国内の観測史上最高となる41.1℃を記録し、全国的に記録的な猛暑となったが、気象庁の気象データによると、観測史上最高気温の3位まで2018年が独占している([気象庁](#))。

このような傾向に対して2020年報告書では、異常気象の増加が保険料を高騰させたり、保険に加入できる人を減らしたりする可能性がある」と指摘している。被保険対象であるにもかかわらず保険に加入できないことで補償されなかった被害と、想定される被害全体の差を指して「災害プロテクションギャップ」というが、2017年と2018年の合算で世界合計2,800億ドルに達している。

気候変動対策による企業への影響と市場規模

前出の通り、気候変動対策の失敗は最大の影響を及ぼすリスクと認識されている。それを裏返せば、いますぐに気候変動対策を迅速に実施できるビジネスはリスクを大きく低減できるチャンスがあるということだ。

気候変動が民間企業に及ぼすリスクは大きい。CDP¹によると市場規模が世界で最も大きい500企業のうち回答を寄せた215企業に合計9,700億米ドルのリスクがあると試算されている。([CDP, 2019](#))

ただ大変興味深いことに、225企業によるビジネスチャンスはその2倍以上、合計2.1兆米ドルの市場規模と試算されている。なお、上記トップ500企業のうち日系企業はほとんどがビジネスチャンスを認識している。([CDP, 2019](#))

中でも再生可能エネルギー市場の成長はめざましく、2050年まで毎年1%の成長、のべ52兆米ドルの増加が見られると[国際再生可能エネルギー機関\(IRENA\)](#)は試算している([2019](#))。

多くの企業がこうしたビジネスチャンスを認識している一方で、グローバルリスク報告書でも警鐘を鳴らしているのが、「移行リスク」(transition risk)である。移行リスクは低炭素経済への移行に伴い生じる変化からもたらされるリスクである。例えば、気候変動の影響を緩和するため、温暖化効果ガスの抑制のための政策、法規制が変更されるとともに、技術革新に伴う製品・サービス市場の変化にともない様々な財務上及び評判上のリスクが生じる。今後低炭素化への動きが遅れた場合、企業はこのようなリスクにさらされかねない。

¹ 「CDPは英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。」([ウェブサイト https://www.cdp.net/en/japan](https://www.cdp.net/en/japan)より抜粋)

日本における気候変動に向けた対策

近年の気候変動による日本への影響については先述したが、グローバルリスク報告書 2012 では、東日本大震災のリスクプロファイルについて分析しており、そこから「未曾有の災害」の想定が不十分だったこと、また規制そのものや規制不足による想定外の負の影響が重要な因子であったと述べている。気候変動に伴う台風や豪雨、そしてそれらがもたらす洪水や風雷といった災害の頻発化や大型化によって、今後「想定外」や「未知」のできごとが我々の身近でも起きる可能性があり、社会全体として喫緊の準備が求められる。

気候変動対策には緩和と適応があり、緩和は温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みを指すことに対し、適応は気候変動の影響による被害を防止または削減することを指している。高潮被害を想定した防潮堤の整備や、気温の上昇にあわせた農産物の変更や品種改良、熱中症や感染症の増加に向けた医療施設における体制の構築、先に述べた「想定外」の事態に向けた規制やコミュニティ・企業ごとの準備も適応に含まれる。日本では、気候変動への適応を推進する措置を講じるため、世界で初めて適応を単独で法制化した「適応法」が 2018 年 12 月に施行された。

適応法では、国、地方公共団体、事業者、国民が気候変動適応の推進のため担うべき役割を明確化しており、民間事業者による気候変動を機会と捉えて取り組む適応ビジネスを、情報の提供を含めた様々な形で国が援助することが明記されている。さらに、事業者の気候変動適応および適応ビジネスを促進するため、先進的な事業者の取り組み事例等を共有し、気候変動適応に関連する技術・製品・サービス等の優良事例を発掘し、国内外に積極的に情報提供を図るとしている。このように、政府は適応ビジネスに力を入れて取り組んでおり、民間事業者にとって大きなビジネスチャンスが期待できる。

国立環境研究所と環境省が運営する気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)のウェブサイトには、多くの適応ビジネスの事例が掲載されている。例えば、住友化学株式会社のマラリア防除用蚊帳の開発による「気候変動の影響による感染症増加を防ぐ」取組や損保ホールディングスの「地方自治体向け防災・減災サービス」など、気候変動とそれに対する適応ニーズがビジネスとして機能していることがわかる。A-PLAT ではさらに農業・水産業をはじめ、健康、都市生活、金融と幅広い分野の適応ビジネス事例が紹介されている。

グローバルリスクレポートが示す通り、気候変動対策を迅速に実施できる企業にはリスクを大きく低減するチャンスがある。さらに気候変動対策には未知の感染症や頻発する自然災害への対応などすでに多くのニーズが顕在化している。今、社会全体に大きな試練が訪れている中、企業には、大きなリスクを大きなビジネスチャンスに転換する、一段と柔軟な発想と迅速な行動力が求められている。

References

環境省(2019) 「気候変動への適応」 <http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html>

世界経済フォーラム第 15 回グローバルリスク報告書 2020 年版日本語版 (2020) [翻訳 : マーシュジャパン/マーシュブローカージャパン]

<https://www.marsh.com/jp/ja/insights/research/global-risks-report-2020.html>

国土交通省 (2020) 「気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会」
http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shaseishin/kasenbunkakai/shouiinkai/kikouhendou_suigai/index.html

内閣府 (2019) 「平成 30 年 7 月豪雨による被害状況等について」
<http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/index.html>

Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (2019)
Sustainable Development Report

<https://sdgindex.org/>

OECD (2020), Business confidence index (BCI) (indicator). doi: 10.1787/3092dc4f-en (Accessed on 07 June 2020)

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Natural Resources and Ecosystem Services

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-826-3700 Fax: 046-855-3809

<https://www.iges.or.jp/>

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.